

平成20年度事業計画

I 総括

最近の雇用情勢は、全国的には完全失業率が低下傾向で推移してきたものの、新規求人件数の減少、完全失業者数が増加に転じるなど、厳しさが残る中で改善に足踏みがみられるとしている。

鳥取県における有効求人倍率は、わずかながら低下傾向で推移しており、長期にわたって1.0倍を割り込み、依然として厳しい雇用状況にあることがうかがわれる。

また、未就職卒業者も存在するため、アルバイトやパートなどで生活する若年者フリーターの増加と長期化が懸念されるとともに、ニートへの対応などの課題が惹きされている。

そのため、引き続き雇用環境の整備・改善を図り、魅力ある地域社会を創出し、円滑な人材の移動に取り組むとともに、若年者の早期就職やその後の職場定着の促進を図る。

一方、少子高齢化の進展などの影響により県内人口が60万人を割り、財団としても鳥取県の移住定住施策と緊密な連携を図り、団塊の世代を中心とした移住定住対策に取り組んでいくこととする。

II 財団の運営・管理 【予算額 12,907千円】

1 理事会の開催 (予算額 294千円)

(1) 運営方針の決定等 (年4回開催)

(2) 理事定数の見直し

移住定住に関する行政機関関係者、有識者等理事の追加

2 財団の管理運営 (12,613千円)

適正な事業運営と公益法人会計基準の遵守

III 地域雇用環境整備事業の推進 【予算額 45,260千円】

県外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であり、引き続き、県内企業へのUターン等就職希望者に対する求人開拓、県内企業が求める人材の確保に努める他、県内の求職者に対しても県内企業の求人情報を提供し、雇用の改善と定住の促進を図る。

1 人材誘致推進事業 (予算額 8,977千円)

(1) 人材情報の収集・管理・提供

財団が運用している「UJIターン登録システム」と県が運用している「求人情報メール配信システム」、「IT・ベンチャー人材バンクシステム」を統合して、新たに「ふるさと鳥取県人材バンク」(仮称)を構築し、新制度の周知・啓発を図るとともに、Uターン等就職希望者及び県内の求職者に対して県内企業の求人情報の収集・管理・提供及び定住相談等を行う。

- ◇人材情報、求人情報の提供
- *インターネットによるUJIターン希望者への求人情報及びイベント情報の提供
 - *メールマガジンによる県内求職者への求人情報及びイベント情報の提供
 - *UJIターン求人情報の紙面による提供

(2) 無料職業紹介

東京・大阪事務所の定住促進コーディネーターと、人材誘致コーディネーターとの連携により、U J I ターン就職希望者に対して、無料職業紹介を行う。

(3) U J I ターン連絡会議の開催

鳥取労働局、鳥取県、東京・大阪事務所及び同定住促進コーディネーター並びに関係機関等と意見交換を行い、連携して横断的なU J I ターン施策の推進を図る。

(4) 産業人材誘致の推進

県外のU J I ターン就職希望者等の持つ高度な知識、技能、ノウハウなどを県内産業の振興に活用し、県内企業の人材面における産業基盤の確立を図る必要がある。

そのため、県内企業の高度人材に対するニーズを把握し、県外の人材の発掘・スカウトを行い、情報の集中化を進め、マッチングを進める。

2 ふるさと就職促進事業 (U J I ターン支援) (予算額 16, 308千円)

(1) 事業の周知・啓発

① 各種情報の提供

広く県民に財団の事業内容を紹介するとともに、冊子等により、就職・定住に関する各種情報を提供する。

◇広報・啓発

— *財団リーフレット(4月)
— *ふるさと鳥取県人材バンクの紹介(4月)

◇就職・定住情報誌の発行

— *機関誌とりぶ(7、11、3月) 別途計上
— *企業ガイドブック(4月)
— *暮らしのガイドブック(4月) 別途計上

*別途計上は、「とっとり移住定住支援事業」

② 広島・岡山定住情報コーナーの運営

鳥取銀行広島支店及び岡山支店に設置させていただいている定住情報コーナーにおいて、山陽地域のU J I ターン希望者等に対し就職・定住情報を提供する。

(2) U J I ターン促進助成金の交付

Uターン等の円滑な推進を図るため、Uターン等就職希望者を採用し、住居等の移転費用を支給した事業主に対し、当該費用を助成する。

Uターン者等移転費用助成金： 限度額 1人13万円、予定15人

(3) ふるさと鳥取定住コーナーの運営

県外情報発信基地として県が設置している東京・大阪事務所内「ふるさと鳥取

「定住コーナー」において、連携して首都圏・近畿圏のU J I ターン希望者に対して 求人・定住情報を提供するとともに、就職・定住相談を実施する。

(4) とっとり就職・定住フェア（県外）2009の開催

企業の人材確保及びU J I ターン等の促進を図るため、首都圏、近畿圏等に在住する大学生等及びU J I ターン希望者を対象に、就職・定住フェアを開催する。

◇開催 3月：東京・大阪

(5) ミニ就職面接会の開催

人材の確保が難しい産業分野について、U J I ターン就職希望者を対象に、ミニ就職面接会を開催する。また、同時に定住相談会を併せて実施する。

◇開催 隨時（年3回程度）：東京・大阪

3 地域求職活動援助事業（県内の求職者支援）（予算額 19,765千円）

(1) とっとり就職フェア（県内）の開催

多くの企業と地域求職者及び大学生等の面談の場を提供し、企業の人材確保及び地域求職者の就職促進を図るため、就職フェア（県内）を開催する。

◇開催 8月、2月

◇場所 鳥取、倉吉、米子三会場（2月は高校生も対象）

(2) 若年者求職活動援助事業

とっとり若者仕事ぷらざと学生サポーターとの連携による新たな事業実施体制を構築し、学生のアイディアとネットワークを活用した効果的・効率的な運営を行い、若年者の県内就職を促進する。

◇実施方法 学生人材バンク内で10名程度登録、うち2名で事業の実施

◇事業内容 若者仕事ぷらざのP R

キャリアトーク（企業の若手従業員との意見交換会）

職場実習・見学会

鳥取仕事再発見（企業の現場を取材し、地域や仕事の魅力を伝える。）

4 調査研究事業（予算額 210千円）

県内企業に対して、雇用情勢等に関するアンケート調査を行い、地域雇用環境の整備・改善に資する。

IV とっとり移住定住支援事業の推進【予算額 8,040千円】

県外から本県への移住定住を促進するため、理事会直属の「移住定住推進連絡協議会」を設置して、県の移住定住促進施策、就農等支援施策、就職支援施策を通じ横断的かつ効果的・効率的な共同実施事業を企画し実施する。

◇想定事業内容 移住定住イベントへの参加

P R（広告、プロモーションビデオ製作等）

移住希望者への情報提供（メール配信システム、財団発行の各種情報誌の活用）

V 雇用創出推進受託事業の促進（県受託事業）【予算額 5,201千円】

一般求職者（就職困難者等国の実施しているトライアル雇用対象者は除く。）に対する職場体験講習を県内企業に委託実施することにより、雇用のミスマッチや早期離職を抑制するとともに、雇用の機会創出を促進する。

◇事業内容	長期インターンシップ体験事業
期間	1ヶ月以内
受入企業への謝金	9,000円
求職者への奨励金	86,000円

IV 若年者地域連携事業の推進（国受託事業）【予算額 37,002千円】

若年者を取り巻く雇用環境は、未就職卒業生をはじめ、中途離職者やフリーターが増加し長期化する傾向にあるなど厳しい状況が続いている。このため、県が設置している「とっとり若者仕事ぷらざ」及び「よなご若者仕事ぷらざ」において、国からの委託を受けて以下に掲げる事業(概ね30歳未満対象)を推進し、若年者の就職を支援する。

1 職業意識育成支援事業（予算額 8,407千円）

(1) 情報提供事業

- ① ジュニアインターンシップ等に関する情報収集・提供

県内企業に対し、職場見学・職場実習等についてアンケート調査を行い、調査結果を学校等に情報提供し、キャリア教育の参考に資する。

- ② センター（とっとり若者仕事ぷらざ、よなご若者仕事ぷらざ）内での情報提供

センターを利用する若年求職者を対象に、就職や職業に関する情報を提供し、就職に当たっての自己啓発を図る。

◇図書、ビデオ、DVD、企業ガイドブック等による情報提供

◇職業や公共職業訓練に関する情報提供

(2) 職業意識育成セミナーの開催

- ① 保護者セミナー

中学生及び高校生の保護者を対象に、学校と連携して県内企業の人事管理担当者や専門講師等を招きセミナーを開催して、生徒の進路選択に関する理解の深化を図る。

◇開催 8回

◇場所 県内各高等学校等

- ② 高等学校進路指導担当者セミナー

高等学校進路指導担当者を対象に、県内企業の人事担当者や専門講師等を招きセミナーを開催して、企業が求める人物像や採用企業開拓のポイントなど進路指導に必要な知識の習得の場を提供する。

◇開催 3回（5月中旬）

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場
③ 大学生等就職準備セミナー

大学等に在籍している学生を対象に、新規学卒者を取り巻く雇用情勢及び企業が求める人材など職業に対する認識を深め、来るべき就職活動に向けて就職意識の形成を図る。

ア 学校単位型

◇開催 10回
◇場所 県内各大学等

イ 集合型

◇開催 3回（12月中旬）
◇場所 鳥取大学・鳥取環境大学・県民文化会館

④ 高校生のための就職セミナー

高校生を対象に、本格的な就職活動を始める前に、専門分野の職員及び先輩等から「正しい職業観」や「適切な職業選択」等就職に向けての講話や将来設計に資する支援講座等を実施し、進路選択に当たっての自己啓発の機会を提供する。

ア 学校単位型

◇開催 25回
◇場所 県内各高等学校等

イ 集合型

◇開催 3回（11月中旬）
◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

⑤ 中学生のための仕事セミナー

中学生を対象に、各分野の社会人等から、職務内容や体験談、勤労観等の職業講話や将来設計に資する支援講座等を実施し、職業に対する知識や理解を深め、勤労観を育成する機会を提供する。

◇開催 18回
◇場所 県内中学校等

⑥ 職場見学会

高校生や若年求職者等が県内企業を訪問し、実際の職場環境や業務内容等を把握できる機会を設け、企業に対する理解の深化を図るとともに、県内企業への就職のきっかけづくりを支援する。

◇開催 10回
◇場所 県内各企業

2 雇用対策関連事業 (予算額 16, 143千円)

(1) 広報啓発事業

① 新規高等学校卒業予定者の採用拡大のための広報啓発

県内企業の事業主を対象に新規高卒者の採用拡大を訴え、高卒求人の増加を図ることにより、高校生が就職先を決定する際の選択の幅を広げ、雇用のミスマッチの防止を図る。

◇新聞広告による広報啓発 2回（8月、11月）

② インターネットによる広報啓発

若年求職者を対象に、就職や職業に関する情報を提供し、就職に当たっての自己啓発を図る。

- ◇メールマガジン配信による情報提供
- ◇インターネットによる就職相談

(2) 企業説明会の開催

① 企業合同説明会（県内）

高校や大学等の新規卒業予定者、若年求職者及び卒業後未就職者に対し、多くの県内企業との面談の機会を提供することにより、若年求職者の就職促進と企業の人材確保を図る。

- ◇開催 3回（5月中旬）
- ◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

② 求人事業所説明会

新規高等学校卒業予定者の採用を希望する企業から、当該企業の事業の概要、業務内容等を説明してもらい、企業への理解の深化を図るとともに県内定着を促進する。

- ◇開催 3回（8月中旬）
- ◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

③ 新規高等学校卒業予定者就職面接会

新規高等学校卒業予定者と採用予定企業との面談の機会を提供することにより、新規高等学校卒業予定者の就職促進と企業の人材確保を図る。

- ◇開催 3回（11月中旬）
- ◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

(3) 雇用対策関連セミナーの開催

① 高校生（就職内定者）のための就職セミナー

就職が内定した高校生を対象に、「社会人としてのマナー」等の講話を実施し、職業意識を高揚させ「働く」ということを意識する機会を提供する。

- ◇開催 3回（12月中旬）
- ◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

② フリーターへの就職支援セミナー

フリーターを対象に、各分野の社会人等から職業講話や将来設計に資する支援講座を実施し、常用就職に当たっての自己啓発の機会を提供する。

- ◇開催 12回
- ◇場所 鳥取・米子各会場

② 年長フリーターへの就職支援セミナー

専門分野の講師から正しい勤労観や適切な職業選択などの職業講話や将来設計に資する支援講座等を実施し、常用就職に当たっての自己啓発の機会を提供する。

- ◇開催 3回
- ◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

③ 若年者の職場定着促進セミナー

若年労働者や企業の人事管理担当者を対象に、職業講話や相互交流会、研修会を実施し、早期離職の改善や職場定着に向けての意識形成を図る。

ア 若年労働者へのセミナー及び交流会

◇開催 6回

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

イ 企業の人事管理者への研修会

◇開催 3回

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

④ 土曜セミナー

若年求職者を対象に、若年者を取り巻く雇用情勢、企業が求める人材などの講話や応募書類の書き方、面接対策などについての支援講座等を実施し、就職活動に当たっての自己啓発の機会を提供する。

◇開催 毎週土曜日（よなご若者仕事ぶらざは、第1・3土曜日）

◇場所 センター内

3 管理費（職員人件費、事務費）（予算額 12,452千円）